

2008 年 11 月 1 日

第 57 号

発行：日本臨床検査技師連盟
発行人：小崎繁昭

日本臨床検査技師連盟ニュース



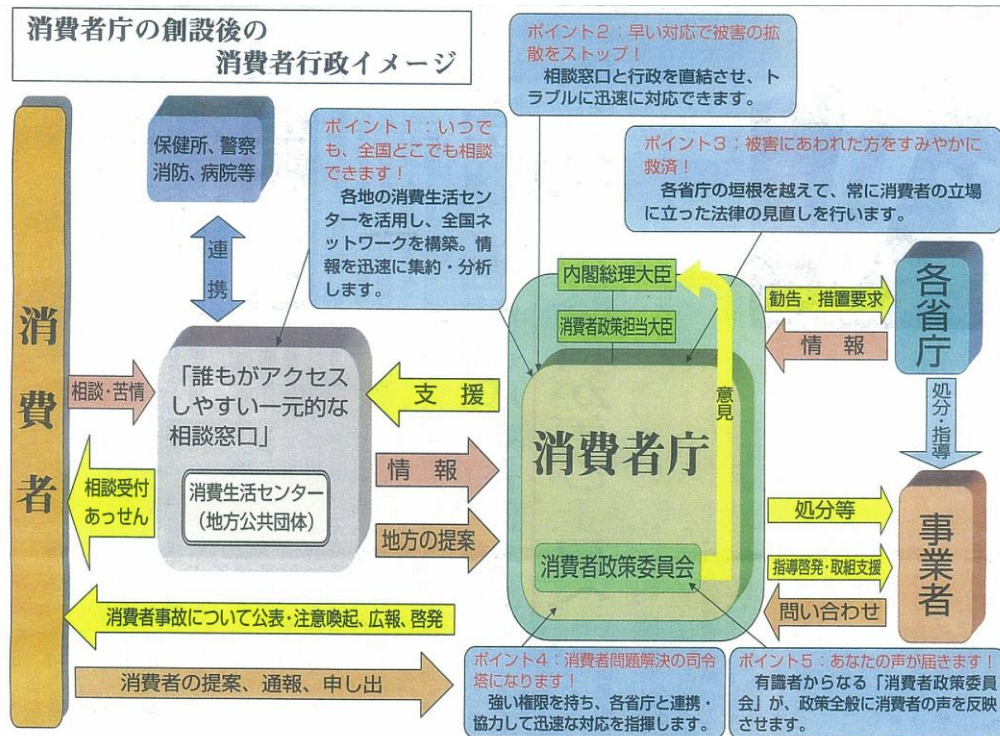
今号の主な内容

- ◇ 「消費者庁」設置
- ◇ 安心実現総合対策
- ◇ 環境分野総合対策
- ◇ 連盟加入数の推移

「消費者庁」設置で暮らしは変わるか！

今、食の安全が脅かされている。食品表示の偽装や悪徳商法あるいは汚染米<政府は事故米という>の不正流通など国民の信頼を裏切る事件が続発している。また、行政サイドの相談窓口もはっきりしない状態であり、多くの課題が指摘されている。この事態を受け、国会には消費者設置法案などの関連 3 法案が提出されている。自由民主党は「**消費者の立場に立って様々な消費者問題を解決する行政を実現するため全力をあげる決意である**」と述べている。

では、自由民主党の提案する中身を見てみよう…



◇ 誰もがアクセスしやすい、頼れる窓口！

トラブルは、いつ、どこで起こるか分かりません。そのため、分かりやすく親切な、一元的な消費者相談窓口を設置し、緊急事態には、全国共通、24 時間、365 日対応します。受付拒否やたらいまわしがなくなります。受付は勿論、助言・あっせんも行うため、複数の窓口とやりとりする煩わしさはなくなります。

◇ 情報が一ヶ所に集まるため、消費者への迅速な発信が可能！

事故が発生した場合には、迅速に情報を発信し、消費者の命、健康、財産を守ります。専門家が問題点を的確に把握、分析し、執行まで一貫して対応します。

◇ 消費者・企業の双方に分かりやすい行政！

消費者の利益が確実に守られるとともに、明確なルールに基づく行政が行われます。これにより企業の側も安心して、新しいサービスや商品を提供できるようになり、共存共栄の関係が築かれます。商品に重大な事故が起きた場合、消費者庁は、その販売を禁止させる権限を持つため、悪徳業者は市場から駆逐され、「まじめな業者」が救われます。

◇ 強力な権限で、すみやかに被害の拡大を防止！

消費者間の解決に向けて、強い調整権限で関係する省庁を束ね、連携・強力して迅速に対処方針を決定します。緊急時には政府一体となって被害の拡大や再発を防ぎ、消費者の生活を守ります。

【自由民主 第 2343 号より】

はたして「消費者庁」設置で国民の暮らしは変わるのか？ 声高に終わる決意表明だけでは、消費者の暮らしは何の変化にも繋がらない。この自由民主党の設置保安を期待したい…

◇ **平成20年度
日本臨床検査技師連盟加入人口数の推移**

技師会	10月	11月	12月	1月～9月分		
				加入人口数	加入者数	非会員
1 北海道	0	0	0	94	90	0
2 青森県	0	0	0	10	10	0
3 岩手県	0	0	0	14	14	0
4 宮城県	0	0	0	72	68	0
5 秋田県	0	0	0	26	26	0
6 山形県	0	0	0	18	14	0
7 福島県	1	0	0	39	38	2
8 茨城県	0	0	0	109	105	0
9 栃木県	0	0	0	147	145	2
10 群馬県	0	0	0	25	22	0
11 埼玉県	0	0	0	182	147	0
12 千葉県	0	0	0	9	2	0
13 東京都	0	0	0	94	81	0
14 神奈川県	0	0	0	36	32	0
15 新潟県	0	0	0	80	80	0
16 富山県	0	0	0	33	33	0
17 石川県	0	0	0	185	178	0
18 福井県	0	0	0	4	4	1
19 山梨県	1	0	0	24	20	0
20 長野県	0	0	0	52	47	0
21 岐阜県	0	0	0	14	10	0
22 静岡県	0	0	0	19	19	1
23 愛知県	0	0	0	67	63	0
24 三重県	0	0	0	27	25	0
25 滋賀県	0	0	0	8	8	0
26 京都府	0	0	0	24	20	0
27 大阪府	6	0	0	91	83	0
28 兵庫県	0	0	0	48	40	4
29 奈良県	0	0	0	91	91	0
30 和歌山県	0	0	0	74	70	0
31 鳥取県	0	0	0	46	45	0
32 島根県	0	0	0	61	57	1
33 岡山県	0	0	0	160	150	2
34 広島県	0	0	0	196	196	1
35 山口県	0	0	0	138	136	0
36 徳島県	0	0	0	51	51	0
37 香川県	0	0	0	31	30	0
38 愛媛県	0	0	0	112	102	0
39 高知県	0	0	0	58	56	0
40 福岡県	0	0	0	427	405	5
41 佐賀県	0	0	0	40	36	0
42 長崎県	0	0	0	178	166	20
43 熊本県	0	0	0	199	146	0
44 大分県	0	0	0	25	25	0
45 宮崎県	0	0	0	14	14	0
46 鹿児島県	1	0	0	56	53	1
47 沖縄県	0	0	0	46	46	0
合計	9	0	0	3,554	3,299	40

「安心実現のための総合対策」

自由民主党環境部会は、平成20年8月「安心実現のための総合対策」をまとめた。

◇ **世界的な原油・食料価格高騰や景気悪化懸念は**

国民の生活や農林業業者、中小企業などに重大な影響を及ぼしつつある。さらに、年金・医療問題、食品安全問題、格差問題などが国民の不安感につながっている。世界的な資源・食料の需給逼迫、地球温暖化など今後長期にわたり継続すると予想される構造問題を正面から受け止め、わが国経済、そして国民生活のあり方を抜本的に転換し、世界に先駆けて「持続可能社会」を実現していくことが、問題解決に向けた唯一の途がある。このためには、新成長戦略により新しい成長経済を実現するとともに、わが国の先進事例を世界に示すことによって、資源価格の投機的な高騰の沈静化に貢献し、同時に、わが国の製品・市場を国際競争力あるものにしていく必要がある。財制・税制・各種制度など政策手段を総動員して、国民生活への影響に配慮しつつ、こうした構造改革を進めていくことこそが「安心実現内閣」の最優先の課題である。財制・税制・各種制度など政策手段を総動員して、国民生活への影響に配慮しつつ、こうした構造改革を進めていくことこそが「安心実現内閣」の最優先の課題である。「総合対策」の実行にあたっては、マクロ経済状況とわが国の財政健全化状況のバランスを維持するとの観点から、政策の棚卸しや不要経費一掃などによる財源捻出の状況、税制の抜本的改革の検討・進展の状況などを踏まえて、段階的に行っていく。

◇ **総合対策の策定に当たっては**

- ① 改革を通じて経済成長を実現し、日本経済をより強固なものとするとの基本路線を継続する。
- ② 財政健全化路線の下、真に必要な対策に財源を集中するなど旧来型の経済対策とは一線を画する。との考え方の下、以下の「柱立て」に沿ったものとする。

1. 物価高等に直面する国民生活の不安を解消し、国民が安全・安心を実感できる対策

(例)物価に対する総合的対策、非正規雇用対策、医療対策、食の安全をはじめとする消費者対策の充実・強化、学校耐震化等防災対策、年金記録問題の加速的解決など

2. 低炭素社会実現、エネルギー・資源の安定供給、人的資源の活用等による生産性の向上、強い農業の創出など「持続可能社会」への変革加速化のために必要な措置

(例)省エネ・新エネ技術の開発加速と抜本的導入促進、省エネ長寿命住宅振興など

3. 新価格体系への適応を円滑化するために必要な措置

(例)燃料負担の大きい業種の構造改善支援、中小企業・零細企業に対する金融支援など

【政策特報No.1315 より】

◇ **環境分野における総合対策**・・・21世紀は環境の世紀であり、環境問題にも早急に取り組を進めるべきであるとしている。

1. 国民生活の不安を解消し、国民が安全・安心を実感できる対策

○野鳥における鳥インフルエンザ緊急対策、○産業廃棄物不法投棄等原状回復措置への支援、○特定鳥獣保護管理対策促進支援事業、○浄化槽の普及促進

2. 低炭素社会実現など「持続可能社会」への変革加速化のために必要な措置

○太陽光世界一連携プロジェクト、○次世代自動車等の導入促進、○省エネ・新エネ技術の開発加速と抜本的導入促進、○「都市鉱山」のレアメタル資源の回収事業の支援及びエコタウン等の活用による地域循環の構築の促進

3. 新価格体系への適応を円滑化するために必要な措置

○産業廃棄物不法投棄等原状回復措置への支援

【政策特報No.1315 より】